

令和8年8月28日

三木市議会
議長 岸本 和也 様

民生産業常任委員会
委員長 松原 久美子

行政視察報告書

下記のとおり委員会行政視察を実施いたしましたので、会議規則第107条の規定により報告します。

記

1 参加者

松原 久美子（委員長）、戸田 昌樹（副委員長）、西垣 弘志、板東 聖悟、古田 寛明、岸本 和也、おぎはら 吉江、泉 雄太 計8名

2 視察内容等

日 時		場 所	内容及び対応者
8月4日	13:30 ～ 15:00	岐阜県 多治見市	<u>地場産業の陶芸をテーマとした商店街の再生と駅前広場を活用した賑わいづくりについて</u> (対応者) 経済部商工観光課 課長 大前 健史 経済部商工観光課 課長代理 赤塚 俊公 経済部商工観光課 企業支援グループリーダー 臼武 徹也 経済部商工観光課 総括主査 宮嶋 孝幸 議会事務局 議会グループ 主査 酒井 佑
8月5日	10:00 ～ 11:30	岐阜県 中津川市	<u>農村RMOの取組について</u> (対応者) 農林部農政課 課長 鎌田 貴久 農林部農政課 農務係長 酒井 誠 加子母むらづくり協議会NPO法人かしもむら事務局 局長 伊藤 満広 中津川市議会 議長 吉村 孝志 議会事務局 議会総務課 課長補佐 鈴木 美幸
8月5日	13:30 ～ 15:00	岐阜県 加茂郡 白川町	<u>交通空白地区での輸送資源活用取組について</u> (対応者) 振興課 課長 渡口 彰規 振興課 地域支援係 係長 鈴木 元秀 振興課 地域支援係 澤田隆之介 株式会社J I N 代表取締役 佐藤 久仁

			白川町議会 議長 田口 守也 白川町議会 副議長 伊佐治 優
8月6日	10:00 ～ 11:30	愛知県 長久手市	<u>重層的支援体制整備事業について</u> (対応者) くらし文化部地域共生推進課 課長 熊谷 美恵 くらし文化部地域共生推進課 課長補佐 森 健一 くらし文化部地域共生推進課 地域共生係長 秋田 桂子 くらし文化部地域共生推進課 主任 中野 伸哉 長久手市議会 議長 山田けんたろう 議会事務局 事務局長 門前 健
8月6日	13:30 ～ 15:00	愛知県 瀬戸市	<u>人工衛星、A Iを活用した水道管の漏水調査について</u> (対応者) 都市整備部水道課 課長 久野 崇 都市整備部水道課 給水係 専門員兼係長 水野 尊文 瀬戸市議会 議長 高島 淳 瀬戸市議会 副議長 富田 宗一 議会事務局 議事課 課長 平賀 昭吾 議会事務局 議事課 課長補佐兼庶務係長 桂川 和也

3 事前質問

- (1) 地場産業の陶芸をテーマとした商店街の再生と駅前広場を活用した賑わいづくりについて（多治見市）

ア 地場産業の陶芸をテーマとした商店街再生について

- (ア) 商店街再生事業の概要について
- (イ) 推進組織、実施体制及び市独自の支援制度について
- (ウ) 財源構成（自主財源、市補助金等）について
- (エ) 商店街再生に取り組む中での課題と、その解決策について
- (オ) 商店街再生を進めるに当たり、地元や店舗所有者とどのように協議・連携され、合意形成を図られましたか。また、その際に苦労された点や課題に対してどのように対応されましたか。
- (カ) 商店街再生の取組による成果（商店街の活性化、周辺商店街への回遊性向上、新規出店、空き店舗対策等）について
- (キ) 魅力ある飲食店や雑貨店を誘致するために、どのような取組を行いましたか
- (ク) 商店街再生と観光振興との連携について
- (ケ) 従来の商店街の方々の意識は変わりましたか。
- (コ) 伝統的な陶芸産業の後継者育成の取組について

イ 駅前広場を活用した賑わいづくりについて

- (ア) 事業の概要について

- (イ) 官民連携によるイベントや出店等の運営体制（エリアマネジメント）はどのように構築されていますか。
- (ウ) 維持管理体制及び維持管理コストについて
- (エ) 財源構成（自主財源、市補助金等）について
- (オ) 駅前広場の活用が周辺商店街への回遊性向上や新規出店、空き店舗対策にどのような効果をもたらしていますか。また、具体的な効果や課題をご教示ください。
- ウ たじみ DMO について
 - (ア) 設立の経緯及び役割について
 - (イ) 運営体制、現在の職員数について
 - (ウ) 運営財源（市補助金、自主財源等）及び収入確保の方法について
 - (エ) 設立後の具体的な成果・効果について
- エ 美濃焼祭について
 - (ア) 美濃焼祭を開催される商店街等の中で多治見市名物の飲食物を提供する店舗はありますか。
 - (イ) ごみ処理やトイレ等の管理など費用のかかるものはどのように対応されていますか。
 - (ウ) 美濃焼祭などの恒例行事が定着しているように感じますが、今後の展開方法についてご教示ください。
- オ その他
 - (ア) 産業観光振興計画の策定委員の選定基準及び役割について

(2) 農村 RMO の取組について（中津川市）

- ア 事業の概要・設立経緯について
 - (ア) 農村 RMO の取組を開始した経緯及び事業概要について
 - (イ) 加子母むらづくり協議会の設立の背景及び目的について
 - (ウ) 加子母地域のむらづくりを推進する組織を NPO 法人とされた理由、メリット・デメリットについて
 - (エ) 組織設立までの経過及び設立プロセス（フローチャート）について
- イ 組織体制・行政との連携について
 - (ア) 加子母むらづくり協議会の組織体制について
 - (イ) 加子母むらづくり協議会が実施する 8 つの事業における役割分担及び人材配置について
 - (ウ) NPO 法人かしもむらの事務局職員の人件費・財源について
 - (エ) NPO 法人かしもむらに地域外の方は参画されていますか。
 - (オ) 行政による農村 RMO 組織への支援体制について
- ウ 事業の取組内容について
 - (ア) 農用地保全、地域資源活用及び生活支援の各分野で実施されている取組について
 - (イ) 農村 RMO 推進委員の役割及び業務内容について
 - (ウ) 収益事業の内容及び収支状況について
 - (エ) 生活支援事業に携わる人材の確保及び報酬について
 - (オ) 地域の特産品の開発について
 - (カ) 地域おこし協力隊が担う農村 RMO 事業の具体的な業務内容及びその成果について
 - (キ) 域学連携事業において、大学生が地域おこし協力隊として着任した効果及びその後の状況について
 - (ク) 行政情報の放送やコミュニティバス運行事業など、行政が担う業務を協

議会が実施するに当たり、市との協定内容、役割分担及び委託料の基準はどのように設定されていますか。

- (ケ) オンラインショップ「カシモール」の運営やコミュニティバス運行事業などの活動をしていますが、組織を維持するための財源構成（自主財源と行政補助の割合）はどのようになっていますか。

エ 事業の成果・効果について

- (ア) 農村 RMO の取組による成果について
- (イ) 関係人口の推移及び地域との関わりの状況について

オ 課題・今後の展望について

- (ア) 現在の組織運営及び農村 RMO の課題について
- (イ) 150 を超える地域団体が参画する組織を支える事務局職員の人材の確保及び若い世代への継承・参画の取組について
- (ウ) 集落の範囲を超えて 10 集落で広域的に農地保全活動や水利管理を進める際の合意形成の方法及び課題への対応についてご教示ください。
- (エ) 今後の農村 RMO の展望及び持続可能な運営に向けた取組について

(3) 交通空白地区での輸送資源活用取組について（白川町）

ア 事業の概要・導入経緯について

- (ア) 輸送資源活用取組を導入することとなった経緯について
- (イ) 各輸送資源を共同活用する仕組みを構築した経緯について
- (ウ) 活用されている既存輸送資源（スクールバス、病院バス、社会福祉法人のバス等）の内容について

イ 推進体制・運営体制について

- (ア) 「白川・東白川地域公共交通活性化協議会」の役割、事業主体としての位置づけ及び組織体制について
- (イ) 運行主体及び運営体制について
- (ウ) デマンドバスの運営方法について
- (エ) 学校（教育委員会）、白川病院（医療法人）、社会福祉法人など管轄や目的が異なる組織のバスを公共交通として統合・共同管理するに当たり、道路運送法上の位置付けや許可手続き、法的な規制緩和（緑ナンバー・白ナンバーの整理）及び運行管理をどのように調整されましたか。
- (オ) 複数の部署や関係機関にまたがる契約や事務手続きをどのように調整されましたか。

ウ 財源・運営経費について

- (ア) 導入コスト及び運営経費について
- (イ) 財源構成及び予算額の推移について
- (ウ) 利用料金の設定及び運転士の報酬について
- (エ) 既存輸送資源を活用したことで、町単独で新たなデマンド型交通を運行した場合と比較し、どの程度の財政負担軽減（コスト削減）につながりましたか。

エ 利用状況・事業効果について

- (ア) 導入前後における利用者数及び利用状況の推移について
- (イ) 交通資源の共同活用による成果及び各輸送資源の経営改善等のメリット・デメリットについて
- (ウ) 住民（特に高齢者や学生、保護者等）からの評価や反応について

オ 課題・今後の展望について

- (ア) 交通資源の共同活用を進める上での課題と、その解決方法について
- (イ) 路線バスとの競合や役割分担について、どのように整理されていますか。

- (ウ) 夜間の交通状況及び夜間利用への対応、今後の方針について
 - (エ) バスドライバーの確保に向けた取組について
- (4) 重層的支援体制整備事業について（長久手市）
 - ア 事業の概要・導入経緯について
 - (ア) 重層的支援体制整備事業に取り組むこととなった背景、開始時期及び目的について
 - (イ) 事業開始時点における包括的な支援体制の整備状況について
 - (ウ) 地域福祉計画との違い及び地域共生社会の実現を目指すねらいについて
 - (エ) 重層的支援体制整備事業実施計画を3年間とされた理由について
 - イ 推進体制・庁内連携について
 - (ア) 相談支援機関や関係部署との連携体制について
 - (イ) 重層的支援体制整備事業を円滑に進めるため、介護、障がい、生活困窮、子ども・子育て等の各担当部署との情報共有、ケースの引継ぎ及び予算の按分をどのように整理されていますか。
 - (ウ) 重層的支援体制整備事業専任のコーディネーターの配置状況及び役割について
 - (エ) 「断らない相談支援」を実現するため、全職員の熱意や積極性、専門性が求められると思いますが、そのための研修はどのように実施されていますか。
 - ウ 地域との連携・支援体制について
 - (ア) 小学校区ごとに配置されている地域共生担当職員の役割について
 - (イ) 地域共生担当職員や社会福祉協議会との連携において、8050 問題やヤングケアラーなど複合的な課題に対応できる職員のスキルアップやメンタル面のサポートをどのように行われていますか。
 - (ウ) 「覚悟を持った寄り添い支援体制」の具体的な取組内容をご教示ください。
 - エ 事業の取組内容について
 - (ア) 参加支援事業「N－ジョイ」の概要及び取組内容について
 - (イ) 「N－ジョイ」などの参加支援事業において、相談につながる前段階の孤立している困窮者・当事者をどのように把握し、社会参加（居場所づくり）へつなげていますか。また、具体的な工夫や成功事例についてご教示ください。
 - (ウ) ワーキンググループ及び「ほやほや会議」の役割及び運営方法について
 - オ 事業の成果・課題について
 - (ア) 重層的支援体制整備事業による成果や効果について
 - (イ) 今後の課題について
- (5) 人工衛星、AI を活用した水道管の漏水調査について（瀬戸市）
 - ア 事業の概要・導入経緯について
 - (ア) 人工衛星・AI を活用した漏水調査を導入された経緯について
 - (イ) 「宇宙水道局」を採用された理由及び期待された効果について
 - (ウ) システム導入経費及び導入後の運用経費について
 - イ システムの運用・精度について
 - (ア) 人工衛星・AI を活用した漏水調査の仕組みについて
 - (イ) AI による判定結果と実際の漏水箇所との精度について
 - (ウ) 漏水箇所をどの程度の範囲まで特定できますか。

- (エ) システムを稼働させるに当たり、水道台帳（管種、布設年度、過去の漏水履歴等）のデジタルデータをどの程度整備する必要がありますか。
- (オ) 発見した漏水データをシステムに再登録することで、導入当初と比較して予測精度はどの程度向上しましたか。
- (カ) 漏水調査の結果を水道管更新計画へどのように反映されていますか。
- (キ) 市街地と農地では、それぞれどのようなメリット・デメリットがありますか。
- (ク) 上水道と農業用水の漏水を判別することは可能ですか。
- ウ 事業の成果・効果について
 - (ア) 人工衛星・AI を活用した漏水調査の導入による成果（導入前後の調査期間や点検費用、予算（外注費及び人件費））について
 - (イ) 漏水の早期発見率や漏水発見箇所数はどのように変化しましたか。
 - (ウ) 漏水箇所の発見増加により、有収率の向上につながっていますか。
 - (エ) 市民や利用者からの反応について
- エ 課題・今後の展望について
 - (ア) システム導入後に明らかになった課題や問題点について
 - (イ) 職員の評価や意見について
 - (ウ) 今後の運用や課題について

4 所感

(1) 地場産業の陶芸をテーマとした商店街の再生と駅前広場を活用した賑わいづくりについて（多治見市）

多治見市では、地域の特色である陶磁器産業を生かし、商店街や駅周辺の活性化、人材育成などにつなげる取組が行われている。その推進にあたっては、まちづくり株式会社、観光協会、株式会社 華柳の3組織を統合して設立された「たじみ DMO」を中心に市と民間事業者が連携して取組を進められている。市が全体の方向性を示し、「たじみ DMO」が戦略を担い、民間事業者が具体的な活動を進めるという役割分担を明確にされ、行政と民間がそれぞれの力を生かしたまちづくりを進められていた。

商店街の再生では、店舗の高齢化や後継者不足、空き店舗の増加といった課題に対し、たじみビジネスプランコンテストによる出店誘致や、起業・出店者向けのセミナー、空き物件のリノベーション事業など、複数の取組を組み合わせながら出店を支援されている。単に出店者を募集するだけでなく、出店後の事業継続まで支援することで、魅力的な店舗を増やし、まちなかの賑わいにつなげられていた。

また、陶器祭りなどのイベントでは、駅周辺から商店街やまちなかへ人の流れを生み出す取組が行われており、地域資源である陶磁器産業を生かして駅と商店街をつなぎ、まちなかの回遊につなげられていた。

さらに、こうした取組に加え、陶芸産業の後継者を育成する取組として、陶磁器意匠研究所では、伝統的な陶芸技術に加え、デザインや3DCADなどの現代的な技術も学ぶことができる。地元企業への就職・定着にもつなげながら陶芸家だけでなく、陶磁器産業全体を支える人材を育成している点は、注目すべき取組であると感じた。

三木市においても、金物職人の高齢化や後継者不足が課題となる中、伝統技術を次世代に継承する人材育成の仕組みを整えとともに、ものづくりの魅力や価値を若い世代に伝え、将来の担い手の育成・定着につなげていくことが重要である。

また、三木駅周辺の活性化については、金物をはじめとする地域資源を駅周辺の賑わいづくりにどのように結び付けていくか、さらに、行政だけでなく、民間事業者や地域の関係団体とも連携しながら、三木市に合った商店街や駅周辺の活性化に

について検討していくことが必要であると感じた。

(2) 農村 RMO の取組について（中津川市）

中津川市加子母地区は、人口減少や少子高齢化に伴う担い手不足、農地・森林の維持管理、買い物や交通などの生活機能の維持といった地域課題に対応するため、地域審議会を発展させた「加子母むらづくり協議会」を設立し、地域住民や各種団体が連携し、地域課題を共有しながら自主的な地域づくりを進められている。

その後、同協議会を母体として設立された「NP0 法人かしもむら」において、農用地保全や地域資源活用、生活支援など地域の実情に応じた幅広い取組を行われている。地域の団体が一体となって活動することで、団体や地域の枠を超えて地域課題に取り組む体制を構築されていた。

また、域学連携事業である「加子母木匠塾」では、建築系の大学生が地域に滞在し、古民家改修や木造建築、農業体験、地域行事などに組み込まれている。長年にわたる活動を通じて、学生との交流が移住・定住や地域活動への参加、地域おこし協力隊としての着任につながった事例もあり、地域外から人を呼び込むだけでなく、地域とのつながりを育み、関係人口の創出や将来の地域の担い手育成につなげられていた。

三木市においても、吉川町で農村 RMO を進める中で、地域の各種団体が連携して地域課題の解決に取り組む体制を整えるとともに、大学等との域学連携や地域おこし協力隊を通じて、地域外の人材が継続的に地域と関わる仕組みをつくることが重要である。特に、金物など本市の地域資源をテーマとして、若者が学び、ものづくりや地域活動を実践できる機会を設けることで、関係人口の創出や地域の担い手の確保、将来的な移住・定住につなげていくことが望まれる。

(3) 交通空白地区での輸送資源活用の取組について（白川町）

白川町では、町内高校の廃校や路線バスの減便などを契機として、既存の交通資源を有効活用しながら、地域の実情に応じた公共交通の再構築に取り組まれている。

公共交通を単に「人を運ぶ手段」ではなく、「町民の暮らしを守るための基盤」と捉え、行政、運行事業者、学校、医療・福祉関係者、地域などが連携して取組を進めている点が印象的であった。

その中でも、運行事業者が地域交通の「ハブ」となり、それぞれの輸送資源をつなぐ役割を担っている点が特徴的である。具体的には、スクールバスを学校で使用しない時間帯にオンデマンドバスとして活用するほか、病院が運行していた送迎バスを公共交通に統合するなど、既存の車両や人材を有効に活用されている。また、乗合交通と福祉有償運送を組み合わせたスポット便や、公共交通の空きスペースを活用して荷物を運ぶ貨客混載など、既存の公共交通を最大限に活用する工夫も行われていた。

さらに、利用者の声に公共交通を合わせるだけでなく、地域の行事や事業の開始時間を公共交通の運行に合わせてもらうなど、「公共交通に生活を寄せる」という考えのもと、利用者のニーズに応えるだけでなく、地域全体で公共交通を支えるという姿勢は、持続可能な交通体系を構築する上で重要な視点であると感じた。

白川町の取組は、民間バスの撤退や減便を契機として構築されたものであり、既存の民間公共交通を維持しながら移動手段の確保を図る三木市とは、地域の交通事情などに違いがあるため、そのまま導入することは難しいと考える。一方、地域クラブや校外活動へのスクールバスの活用、福祉分野との連携、貨客混載など、既存の交通資源を有効活用する取組は参考となる。

三木市においても、地域の実情を踏まえながら、既存の交通資源を有効に活用し、持続可能な公共交通のあり方を検討していく必要があると感じた。

(4) 重層的支援体制整備事業について（長久手市）

長久手市では、①相談支援、②参加支援、③地域づくり支援を一体的に行い、複雑化・複合化した課題に継続して対応する重層的支援体制を整備されている。

小学校区ごとに行政職員の地域共生担当と、社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、関係機関とのネットワークを生かしながら、個別支援と地域づくりを一体的に進められている。

また、制度福祉の業務を持たない市長直轄の組織を設け、重層的支援体制をコーディネートするなど分野横断的に取り組むための体制を構築されていた。

全庁的な協議を重ね、部局の垣根を越えて取り組む中で、これまで縦割りとなっていたケース対応や事業について、部署を超えて連携する体制が進んできたとのことであり、市をあげて課題解決に取り組む姿勢が参考になった。

三木市においても、高齢者支援、子ども・子育て支援、障がい者支援、生活困窮者支援などの各分野の相談・支援体制が整備されていることから、既存の支援体制を生かしながら、部局や関係機関との情報共有や連携をさらに強化していくことが重要であると感じた。

また、現在の福祉施策の中で支援が届きにくくなっている人や、制度の狭間にいる人をどのように早期に把握し、継続的な支援につなげていくかという視点から、個別の施策や各課との連携状況を検証していくことが必要であると考えた。

(5) 人工衛星、AIを活用した水道管の漏水調査について（瀬戸市）

瀬戸市では、水道の有収率が県内他市と比較して低いという課題を背景に、人工衛星の画像とAIを活用した水道管の漏水リスク調査を実施されている。令和5年度に約500万円の単年度業務として実施し、漏水の可能性を5段階で判定し、リスクの高い箇所を絞り込むことで、漏水調査の効率化を図られている。システムそのものを導入するのではなく、リスク評価結果を活用して、漏水調査を行っているとのことであった。

また、AIによる漏水リスクの評価結果は、水道管の更新順位を直接決めるものではなく、既存の漏水調査を補完するものとして活用されている。

実際に漏水の発見効率は、従来と比較して約5倍となり、1箇所の漏水を発見するために必要な調査距離も約5分の1となるなど、一定の効果が確認されている。また、これまでベテラン職員の経験や勘に頼る部分が大きかった漏水リスクの把握をデジタル技術によって可視化することで、技術職員の減少や技術継承といった課題への対応にもつながる取組であると感じた。

一方で、漏水箇所を早期に発見することで有収率の向上につながる反面、修繕箇所が増え、修繕費も増加するという側面もあることから、新たな技術の導入自体を目的とするのではなく、既存の調査方法を補完する手段として、費用対効果を見極めながら活用することが重要であると感じた。

三木市では、今後、水道施設の老朽化や技術職員の減少が進む中で、限られた人員と財源で水道施設を維持管理していくためには、こうしたデジタル技術の活用を将来的な選択肢として検討することは有意義である。また、数年おきに実施したり、他自治体と共同発注したりすることで、費用負担を軽減しながら活用する方法も考えられる。

今後は、AIや人工衛星を活用した新たな技術を既存の調査方法を補完する手段として適切に活用し、業務の効率化や職員の負担軽減を図りながら、将来にわたり持続可能な水道事業につなげていくことが重要であると感じた。